

ポイント

。中国は大国志向を強めるも国内にリスク
。対米関係強化や歴史問題の対応など焦点
。「戦後70年」は平和国家の発展誇り発信を

田中 均

日本総合研究所
国際戦略研究所理事長

今月に入り米国で中間選挙があったほか、中国でのアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議、ミャンマーでの東アジアサミット、さらにはオーストラリアでの20カ国・地域(G20)首脳会議も開催された。北京では2年半ぶりの日中首脳会談も実現した。日本では近々総選挙である。

このように内外の情勢が節目を迎えている時期でもあり、改めて東アジア情勢の重要な変化について評価し、2015年に向けた日本外交の

経済教室

展望を考えてみたいと思う。

まず、日本の未来への最大の課題は少子高齢化である。成長センターとなる東アジアの需要を取り込まない限り、日本の成長は望めない。

日本経済にとっての東アジアの重要性は年を追って増している。日本の貿易総量に占める中国、韓国、東南アジア諸国連合(ASEAN)といった国・地域のシェアは、00年の34%から13年には43%となっている。日本への東アジア地域からの入国者はこの間、61%から77%へと伸びている(図参照)。日本が東アジアの安定に死活的利益を持つことは歴然としている。

米国では中間選挙で共和党が圧勝した。しかし16年の大統領選は必ずしも共和党有利

日中関係の展望①

東アジア安保環境改善を

施策で激しいしき合いを繰り返していかねばならない。

そこで大統領は、自らに強い権限が付与されている外交分野で、残りの任期2年で歴史に名を残すべく何らかの結果を出そうとするだろう。

なかでも優先課題の一つとして取り組むのが中国との関係ではなからうか。現に先日の中米首脳会談では、共和党が反対する温暖化ガスの排出目標や、安全保障面で海空での信頼醸成メカニズムでも合意している。今後も協調でき



る分野で協力し、意見が異なる課題では対話によりマネージすることで外交成果をもたらそうとするのだろう。

中国は今回の北京APEC首脳会議にあたり、二つの目標を掲げていたように思われる。中国は会議に先駆けてアジアインフラ投資銀行(AIIB)やシルクロード基金などの構想を発表した。アジア開発銀行や世界銀行などの既存の国際金融秩序とは別に、中国主体の地域のシステム、

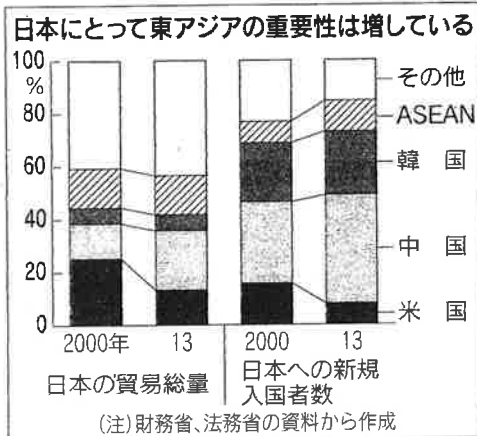
米と足並み協調探れ

外交、情勢変化を直視せよ

秩序を作ろうと意図しているように見受けられる。

もう一つはアジア太平洋地域で米国と肩を並べる、中国の言う「新型の大国関係」の構築である。中国は今回、新興大国として国際場裏に大きく躍り出たようにみえる。

他方、中国国内に目を転じるとリスクは大きく、将来の予測が難しい。習近平国家主席は自らに権力と権威を集中させて、国内改革を進めようとしている。



することが外交の主目的であるかのような捉え方も健全ではない。果たして日本は今後どのような点に留意していくべきなのだろうか。

第一に、歴史問題である。政治指導者が歴史問題について個人の信条を持つことは十分理解できる。ただこの2年の近隣諸国との関係をみると、靖国問題や慰安婦問題が厳しい対日批判の口実となってきたことは否めない。

慰安婦問題について強制はなかったといふことを議論するあまり、慰安婦問題そのものがなかったと主張しているかの印象を与えるのは得策ではない。歴史問題では中国

系、韓国系アメリカ人の政治的影響力も強くなっている米国の関係でも、厳しい問題となる。村山談話や河野談話を守り、戦争で日本は加害者の立場にあったことを忘れない行動が重要と思う。

第二に米国の安全保障面を含む関係強化である。とくに中国とどう向き合つかについて緊密に擦り合わせ、共通の戦略を構築すべきである。

先日のG20の機会に日米首脳会談が行われたが、本来は米中首脳会談の前に実施し、基調設定をすべきであった。

防衛協力のガイドライン改定で最も重要なのは、集団的自衛権行使の一部容認を反映した上で、北朝鮮有事の際の具体的な作戦計画策定を可能にすることである。こうした計画を持っていることが北朝鮮の暴発抑止につながる。

さらに先日の沖縄知事選では普天間基地の名護移設に反

対する翁長雄志氏が当選し、今後の名護移設の見通しが困難になってきた。もちろん軽々に移設計画を放棄することにはならないが、沖縄で強硬な反基地闘争が発生することもあるかもしれない。

日本は米国と基地問題について不断に協議していかねばならないが、その際に重要なのは、沖縄の問題を対中政策や集団的自衛権行使の一部容認を踏まえた自衛隊の役割拡大など、大きな安全保障環境・体制整備の文脈のなかで協議していくことである。

第三に、中国との関係改善である。北京での日中首脳会談は国際社会に安心感を与えたが、これは日中関係改善への一歩である。ただ、尖閣諸島問題に安易な解はない。問題を相対化し、尖閣問題のみで関係がブロックされてしまふのを回避するといふことだろう。そのためには、日中が

今後協力を拡大していける分野を特定し、ウィンウィンの関係を作ることである。

4つの分野がある。まず軍事的信頼醸成である。今回の中国との首脳会談で米中、日中それぞれが類似の信頼醸成メカニズムに向けた協力で合意したが、本来は日米中での措置を設けるのが望ましい。次に東アジアでの経済貿易のルール作りである。自由で高度な経済秩序という戦略的意義をもつ環太平洋経済連携協定(TPP)の合意を達成した上で、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の締結に努力すべきであろう。

そして、大気汚染など環境問題での協力、さらには、東アジアサミットをベースにしたエネルギー協力である。これにはシェールガスや極東の天然ガスの開発、原子力発電の安全性担保を含む。

第四の留意点として、北朝鮮拉致問題では対話を通じる解決の努力を続けねばならない。ただし、北朝鮮側からいかなる調査結果がもたらされようとも、内容を検証し、とことん真実を究明していくという冷静な態度を維持すべきであらう。また、米韓との間では、核問題をめぐる連携を乱さないよう十分な連絡協議を欠かしてはならない。

最後に、戦後70年にあたる来年には、中国が意図しているように見受けられる戦勝国対敗戦国という枠組みではなく、日米で明確なメッセージを発出すべきであらう。これは戦前・戦中の歴史問題に焦点を当てたものではなく、戦後の日本が平和国家として短期間に経済発展を遂げ、環境問題などを克服し、格差の比較的小ない社会をつくってきたことに焦点を当てるべきであらう。日本の戦後70年の歩みは誇るべきものであるし、国際社会の評価は高い。

たなか・ひとし 47年生まれ。京都大学元外務審議官